

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,453	△15.3	190	54.3	135	△17.3	58	9.1
23年3月期	4,078	△20.0	123	△85.8	163	△79.6	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.51	—	1.6	1.4	5.5
23年3月期	4.08	—	1.4	1.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,217	3,644	35.7	285.07
23年3月期	9,457	3,738	39.5	285.24

(参考) 自己資本 24年3月期 3,644百万円 23年3月期 3,738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	851	△591	495	1,778
23年3月期	289	△310	△583	1,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	98	183.9	2.6
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	95	166.1	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	9.2	—	—	△30	—	△30	—	0.00
通期	3,700	7.2	300	57.7	200	47.5	110	87.6	8.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,741,014 株	23年3月期	13,741,014 株
24年3月期	956,086 株	23年3月期	633,160 株
24年3月期	12,984,719 株	23年3月期	13,176,517 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 生産・受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況下、国内市場に緩やかながら持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の財政問題、タイ洪水の影響や円高の長期化などもあり、景況感の明確な改善には至らず、個人消費は低調に推移しており、景気の先行きに明るさを見出せない状況にあります。

当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず業者間格差が広がりつつあり、これに伴う同業他社との競争激化による顧客単価の下落という厳しい状況下、当社はビジネスモデルのチェンジ、即ち屋外墓地の霊園事業から、供養の全てをバックした堂内陵墓事業への展開を着実に図るとともに、愛彩花倶楽部会員獲得にも取り組み、葬儀見込み客の囲い込みを積極的にすすめてきましたが、景気の回復遅れによる購買意欲の減退に伴う霊園訪問顧客数の減少のため、当社の売上は前年同期に比べ大きく下回りました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高34億5千3百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益1億9千万円（前年同期比54.3%増）、経常利益1億3千5百万円（前年同期比17.3%減）、当期純利益5千8百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

各事業の状況

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、震災の影響により、特に第1・第2四半期の来園誘致が進まなかったことに加え、比較的高価となる屋外墓地の買い控え並びに小規模傾向が続く環境下、一つのお墓に多数のお骨を納める共有墓の募集などをすすめてきましたが、売上高は19億5千1百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

<堂内陵墓事業>

堂内陵墓第三号「関内陵苑」の完売や景気の回復遅れによる購買意欲減退の影響により、販売手数料収入が減少いたしました。この結果、売上高は4億9千6百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

<葬祭事業>

葬儀の地味化傾向が一層顕著となり施行単価が下落しております。一方、従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の葬儀施行の形態を変革することを目的として、一昨年6月に「ラステル久保山（横浜市西区）」を開業いたしました。当初計画と比して顧客の家族葬・直葬のニーズは高く、葬儀施行件数は順調に推移しております。また、昨年7月、ご自宅感覚での葬儀（邸宅葬）施行を目的とした「ラステル久保山新館」を開業し、双方、今後の葬儀部門の売上に貢献するものと確信しております。売上高は10億4百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績予想は、依然残る震災による景気回復の遅れや欧州の財政問題、円高の長期化などが重なり、個人消費の足踏み状態が懸念されます。これに伴い、首都圏を中心にお墓並びに納骨堂の潜在需要は見込めるものの、寿陵（ご健在のうちに建墓）の減少が想定されます。加えて、お墓購入は、その形態の多様化、いわゆる墓石の下に埋葬する従来の屋外墓地の他、一つのお墓に多数お骨を納める共有墓、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、当社が進めている堂内陵墓など選択肢が多様化しており、購入者のお墓に対する意識の変化、即ち、お墓に高額な投資を控える傾向が今後も続くと判断しております。このような環境を踏まえ、現在首都圏において、関係寺院と小規模区画を備えた屋外墓地と新規堂内陵墓計画の進捗に向け鋭意交渉をすすめております。

消費者の購買意欲の回復が依然不透明な環境下、売上高は当期を上回る予想ですが、費用対効果を意識しつつ、従来以上に経費節約を徹底し、売上確保と利益重視を基本方針とし、売上高37億円、経常利益2億円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

その内、霊園事業については、事業年度前半に新規開園予定屋外霊園の募集開始もあり14億円程度の売上、堂内陵墓事業は「覚王山陵苑」を軸に8億円程度の売上、葬祭事業は、愛彩花倶楽部会員数の増加による施行件数の順調な伸びや顧客ニーズを捉えたラステルによる家族葬・直葬の売上が加わり、15億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、2億5千4百万円増加し、37億8千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金7億6千7百万円の増加、未収還付法人税等1億3千8百万円及び永代使用権2億5千9百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、5億5百万円増加し、64億3千2百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定8億1千9百万円及び土地5千4百万円の増加、長期貸付金3億5千5百万円の減少によるものです。

流動負債の残高は、3億7千3百万円増加し、35億7千6百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億9千6百万円及び未払法人税等8千7百万円の増加によるものです。

固定負債の残高は、4億8千1百万円増加し、29億9千7百万円となりました。その主な要因は、長期借入金7億5千8百万円の増加、社債3億8百万円の減少によるものです。

純資産の残高は、9千4百万円減少し、36億4千4百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金3千9百万円の減少、自己株式5千5百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による収入、貸付金の純減及び借入金の純増による収入がありましたが、一方では、社債の純減、霊園開発協力金の純増及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年末に比して、7億5千6百万円増加し、17億7千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千1百万円（前年同期は2億8千9百万円の獲得）となりました。これは主として営業収支による獲得8億1千4百万円、利息の支払い1億1千2百万円、法人税等の還付1億2千2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9千1百万円（前年同期は3億1千万円の使用）となりました。これは主として貸付金の純減による収入3億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出9億4百万円、差入保証金の純減による収入1億5千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億9千5百万円（前年同期は5億8千3百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入9億5千2百万円、社債の純減による支出3億6百万円、配当金の支払い9千8百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	36.3	37.1	39.5	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	22.3	25.1	23.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.6	4.0	16.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	9.9	2.4	7.6

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。また内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解りづらい商品・サービスである墓地・墓石・納骨堂ならびに葬儀・仏壇仏具を顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

当社事業の主力の一つである霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要は益々増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は主に堂内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

堂内陵墓事業においては、従前の屋外墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「堂内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑（東京都文京区）」が平成16年6月、第三号「関内陵苑（横浜市中区）」が平成22年4月に各々完売後、現在第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」（平成17年1月完成）、及び第四号「覚王山陵苑（名古屋市中区）」（平成20年3月完成）の募集販売を行っており、顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績を上げております。堂内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業においては、葬儀社任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、こうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇葬こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。上述の愛彩葬に加え、顧客からの家族葬・直葬のニーズに応えるべく、一昨年6月に「ラステル久保山（横浜市西区）」を開業しました。開業以来葬儀施行件数は、当初計画を上回り、月々順調に増加しております。ラステルのニーズは年々高まるものと確信しており、新規ラステルの建設も計画しており、将来当社の葬祭事業の中核になると位置づけ、FC化も視野に入れ開発に注力して参ります。

当社ビジネスモデルの大幅変更に伴い、将来的な営業収益構成に変化をもたらします。堂内陵墓販売は、顧客単価の高い屋外墓地である霊園事業に比べ、4分の1程度の売上ではありますが、契約件数の多い堂内陵墓販売は愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。即ち、堂内陵墓の募集販売は、同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、契約件数アップは葬儀施行件数のアップをもたらします。加えてラステル事業の展開により、愛彩花倶楽部会員以外の顧客獲得の見込みが立ったことにより、今後の事業展開として、堂内陵墓事業の拡大に伴い、将来的には葬祭事業も大きく飛躍するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益のアップを第一の目標に考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益（EPS）を重視しております。中期的には、堂内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し、経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルのチェンジにより、現在の新規霊園への取組みは、ロケーションを重視し、募集販売実績のある霊園の増設及び許認可済案件の募集権の取得を中心に行っておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めてまいります。

葬祭事業につきましては、その事業（受注）拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、生前予約システム「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集に努めて参ります。加えてラステルを軸として、愛彩花倶楽部会員以外の一般顧客向け家族葬・直葬による当社葬祭事業の拡大を図り、将来的には当社の中核をなす事業になるよう注力いたします。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,624,167	※1 2,391,890
完成工事未収入金	132,327	103,277
売掛金	111,000	111,903
永代使用権	889,839	630,272
未成工事支出金	314,308	305,635
原材料及び貯蔵品	72,300	75,929
前渡金	10,159	12,492
前払費用	37,832	26,516
供託金	53,500	53,500
未取還付法人税等	138,965	—
未収消費税等	26,651	—
立替金	58,108	8,233
繰延税金資産	12,541	28,094
その他	48,998	37,896
貸倒引当金	△19	△29
流動資産合計	3,530,680	3,785,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 818,862	※1 907,297
減価償却累計額	△384,742	△430,013
建物（純額）	434,119	477,284
構築物	52,601	49,197
減価償却累計額	△46,364	△45,010
構築物（純額）	6,237	4,186
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	△19,156	△19,498
機械及び装置（純額）	1,168	826
車両運搬具	27,594	32,660
減価償却累計額	△19,569	△20,229
車両運搬具（純額）	8,024	12,430
工具、器具及び備品	218,819	221,028
減価償却累計額	△204,226	△207,620
工具、器具及び備品（純額）	14,592	13,407
土地	※1 1,081,395	※1 1,136,101
建設仮勘定	229,360	※1 1,048,979
有形固定資産合計	1,774,899	2,693,217
無形固定資産		
ソフトウェア	175,719	94,165
電話加入権	21,005	20,933
無形固定資産合計	196,725	115,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	266,632	273,472
出資金	6,130	6,120
長期貸付金	710,862	355,725
差入保証金	870,919	905,555
長期未収入金	444,126	446,868
長期前払費用	6,872	4,188
保険積立金	300,502	329,950
霊園開発協力金	※3 1,241,188	※3 1,196,546
繰延税金資産	141,461	146,239
その他	65,914	4,914
貸倒引当金	△99,531	△45,723
投資その他の資産合計	3,955,078	3,623,857
固定資産合計	5,926,702	6,432,174
資産合計	9,457,383	10,217,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,198	69,303
短期借入金	※1 519,400	524,402
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,605,560	※1 1,802,354
1年内償還予定の社債	395,000	398,000
未払金	138,923	190,544
未払費用	62,333	67,336
未払法人税等	—	87,885
未払消費税等	—	200
未成工事受入金	305,348	296,068
預り金	39,883	76,017
賞与引当金	28,256	28,500
その他	27,721	35,472
流動負債合計	3,202,625	3,576,085
固定負債		
社債	641,000	333,000
長期借入金	※1 1,530,630	※1 2,288,651
退職給付引当金	221,582	235,816
役員退職慰労引当金	122,320	139,398
その他	300	300
固定負債合計	2,515,833	2,997,165
負債合計	5,718,458	6,573,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	261,385	221,713
利益剰余金合計	1,617,524	1,577,852
自己株式	△117,149	△172,964
株主資本合計	3,765,300	3,669,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,516	△11,353
繰延ヘッジ損益	△11,858	△13,924
評価・換算差額等合計	△26,375	△25,277
純資産合計	3,738,924	3,644,535
負債純資産合計	9,457,383	10,217,786

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,078,441	3,453,016
売上原価	1,606,909	1,192,403
売上総利益	2,471,532	2,260,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463,766	381,069
支払手数料	54,866	52,532
役員報酬	82,452	64,956
給料及び手当	819,785	709,693
法定福利費	107,340	102,095
福利厚生費	7,975	5,587
賞与引当金繰入額	24,986	25,750
退職給付費用	34,458	29,994
役員退職慰労引当金繰入額	17,020	17,077
旅費及び交通費	58,693	56,264
交際費	15,972	14,117
通信費	60,358	56,965
消耗品費	24,584	20,933
賃借料	55,111	50,577
貸倒引当金繰入額	1,409	1,669
減価償却費	152,133	145,364
その他	367,257	335,673
販売費及び一般管理費合計	2,348,173	2,070,322
営業利益	123,358	190,290
営業外収益		
受取利息	27,769	15,814
受取配当金	11,044	11,044
受取賃貸料	1,714	1,714
保険返戻金	132,362	22,006
その他	16,659	42,943
営業外収益合計	189,549	93,522
営業外費用		
支払利息	105,308	98,365
社債利息	14,127	13,229
社債発行費	12,845	1,709
シンジケートローン手数料	9,900	15,000
その他	6,784	19,882
営業外費用合計	148,965	148,187
経常利益	163,942	135,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 881	※1 523
特別利益合計	881	523
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,151	※2 1,584
投資有価証券評価損	2,618	—
和解金	46,658	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,202	—
特別損失合計	71,630	1,584
税引前当期純利益	93,193	134,564
法人税、住民税及び事業税	31,470	99,535
法人税等調整額	7,995	△23,608
法人税等合計	39,465	75,927
当期純利益又は当期純損失 (△)	53,727	58,637

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		468,861	46.1	318,262	44.5
II 材料費		240,338	23.6	178,376	24.9
III 労務費	※1	32,131	3.2	29,358	4.1
IV 外注費		237,655	23.3	158,227	22.1
V 経費	※2	38,455	3.8	31,303	4.4
当期総工事費用		1,017,443	100.0	715,529	100.0
期首未成工事支出金		377,921		314,308	
合計		1,395,364		1,029,837	
期末未成工事支出金		314,308		305,635	
当期工事原価		1,081,056		724,202	
工事取扱手数料他		55,037		53,747	
VI 葬祭事業原価		470,815		414,454	
売上原価		1,606,909		1,192,403	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	賞与引当金繰入額 (千円)	1,411		1,388

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	賃借料 (千円)	6,242		4,666
減価償却費 (千円)	1,742		1,725	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
資本剰余金合計		
当期首残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,260,000	1,260,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,993	261,385
当期変動額		
剰余金の配当	△99,336	△98,308
当期純利益又は当期純損失(△)	53,727	58,637
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△45,608	△39,671
当期末残高	261,385	221,713
利益剰余金合計		
当期首残高	1,663,132	1,617,524
当期変動額		
剰余金の配当	△99,336	△98,308
当期純利益又は当期純損失(△)	53,727	58,637
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△45,608	△39,671
当期末残高	1,617,524	1,577,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△91,626	△117,149
当期変動額		
自己株式の取得	△25,522	△55,815
当期変動額合計	△25,522	△55,815
当期末残高	△117,149	△172,964
株主資本合計		
当期首残高	3,836,430	3,765,300
当期変動額		
剰余金の配当	△99,336	△98,308
当期純利益又は当期純損失(△)	53,727	58,637
自己株式の取得	△25,522	△55,815
当期変動額合計	△71,130	△95,487
当期末残高	3,765,300	3,669,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△705	△14,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,810	3,163
当期変動額合計	△13,810	3,163
当期末残高	△14,516	△11,353
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16,750	△11,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,891	△2,065
当期変動額合計	4,891	△2,065
当期末残高	△11,858	△13,924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,455	△26,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,919	1,097
当期変動額合計	△8,919	1,097
当期末残高	△26,375	△25,277
純資産合計		
当期首残高	3,818,975	3,738,924
当期変動額		
剰余金の配当	△99,336	△98,308
当期純利益又は当期純損失(△)	53,727	58,637
自己株式の取得	△25,522	△55,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,919	1,097
当期変動額合計	△80,050	△94,389
当期末残高	3,738,924	3,644,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,083,790	3,570,458
原材料又は商品の仕入れによる支出	△998,301	△822,140
人件費の支出	△1,165,665	△970,894
その他の営業支出	△1,191,477	△962,635
小計	728,346	814,787
利息及び配当金の受取額	37,724	27,451
利息の支払額	△120,475	△112,762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△356,029	122,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,566	851,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,340	△45,126
定期預金の払戻による収入	34,000	34,000
有形固定資産の取得による支出	△210,335	△904,646
無形固定資産の取得による支出	△800	△8,646
有形固定資産の売却による収入	1,775	2,000
貸付けによる支出	△117,000	△46,000
貸付金の回収による収入	403,543	403,136
霊園開発協力金の支出	△504,649	△227,622
霊園開発協力金の回収	517,504	70,444
差入保証金の差入による支出	△755,761	△159,694
差入保証金の回収による収入	108,459	316,146
その他	257,185	△25,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,419	△591,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,506,000	1,774,000
短期借入金の返済による支出	△1,535,600	△1,768,998
長期借入れによる収入	1,561,544	2,765,422
長期借入金の返済による支出	△2,221,930	△1,813,184
社債の発行による収入	537,154	98,290
社債の償還による支出	△305,000	△405,000
自己株式の取得による支出	△25,789	△56,356
配当金の支払額	△99,479	△98,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,099	495,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,952	756,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,370	1,021,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,417	1,778,014

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 永代使用権、未成工事支出金 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 なお、当事業年度は支給見込がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 霊園開発評価損失引当金 霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた16,684千円は、「シンジケートローン手数料」9,900千円、「その他」6,784千円として組替えております。

(8)追加情報

当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	557,842千円	557,931千円
建物	75,975	72,039
土地	651,175	651,175
建設仮勘定	—	1,048,979
計	1,284,993	2,330,126

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	73,000千円	—千円
一年内返済予定の長期借入金	400,060	544,257
長期借入金	355,800	1,501,126
計	828,860	2,045,384

2 保証債務

次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
宗教法人大徳院（三菱商事テクノス㈱からの割賦債務に対する保証）	—千円	2,274,634千円
計	—	2,274,634

※3 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一千円	523千円
車両運搬具	126	—
工具、器具及び備品	754	—
計	881	523

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17,267千円	970千円
構築物	1,471	546
車両運搬具	—	23
工具、器具及び備品	266	43
電話加入権	145	—
計	19,151	1,584

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）1、2	496	137	0	633
合計	496	137	0	633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	99,336	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	98,308	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	633	322	—	956
合計	633	322	—	956

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加322千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	98,308	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,886	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,624,167千円	2,391,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△602,750	△613,876
現金及び現金同等物	1,021,417	1,778,014

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	一千円	7,006千円
貸倒引当金	26,146	11,141
退職給付引当金	90,184	84,044
役員退職慰労引当金	49,784	49,681
貸倒損失	10,991	9,624
賞与引当金	11,500	10,832
その他有価証券評価差額金	9,963	6,286
投資有価証券評価損	61,123	53,524
霊園開発中止損	30,314	28,310
霊園開発評価損失引当金	174,993	153,237
その他	64,165	71,427
繰延税金資産小計	529,166	485,118
評価性引当額	△366,250	△310,784
繰延税金資産合計	162,915	174,334
繰延税金負債		
未収還付事業税	△8,911	—
繰延税金負債合計	△8,911	—
繰延税金資産の純額	154,003	174,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
	住民税均等割等	6.2
	評価性引当額	△8.4
	税制改正税率変更による差異調整	14.3
	その他	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は20,675千円減少し、法人税等調整額が19,178千円、その他有価証券評価差額金が892千円、繰延ヘッジ損益が604千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	221,582	235,816
(2) 退職給付引当金 (千円)	221,582	235,816

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 当期発生額 (千円)	37,702	35,824

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、サービス推進本部を基礎として、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。

「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,462	625,764	1,071,214	4,078,441	—	4,078,441
セグメント利益	530,553	254,447	158,889	943,890	△820,532	123,358
その他の項目						
減価償却費	3,407	13,848	37,837	55,093	101,894	156,987

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,951,928	496,991	1,004,096	3,453,016	—	3,453,016
セグメント利益	548,698	200,285	123,141	872,125	△681,835	190,290
その他の項目						
減価償却費	1,716	6,928	38,125	46,770	98,594	145,364

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 方等院	515,802	堂内陵墓事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 方等院	443,213	堂内陵墓事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	285.24円	285.07円
1株当たり当期純利益金額	4.08円	4.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	53,727	58,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	53,727	58,637
期中平均株式数 (千株)	13,176	12,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 古館 淳一（現 執行役員サービス推進本部霊園事業部長兼千葉支店長）

取締役 村木 昌彦（現 執行役員サービス推進本部長補佐兼サービス推進本部葬祭事業部長）

・新任監査役候補

社外監査役 藤原 道夫（現 藤原道夫公認会計士事務所）

・退任予定監査役

広井 忠男（現 社外監査役）

(2) 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切捨）

セグメントの名称	金額	前年同期比（％）	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	506,767	62.0
	高島平霊園	288,108	288.9
	白岡霊園	204,836	123.2
	浦和霊園	186,376	105.4
	多摩聖地霊園	99,614	101.5
	谷山御所霊園	98,995	73.8
	比叡山延暦寺大霊園	70,727	74.1
	千葉ニュータウン霊園	60,255	122.4
	保泉寺むさしの浄苑	55,466	96.8
	石浜霊園	37,091	68.5
	その他	352,864	63.4
小計	1,961,103	85.1	
葬祭事業	1,004,096	93.7	
合計	2,965,200	87.8	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	
霊園事業					
霊 園 別	横浜聖地霊園	505,835	62.1	77,648	86.4
	高島平霊園	298,272	282.3	41,570	155.2
	白岡霊園	213,996	109.6	26,774	160.7
	浦和霊園	198,358	125.0	19,146	312.8
	八千代悠久の郷霊園	107,074	57.4	8,243	140.6
	多摩聖地霊園	95,339	101.5	20,388	102.3
	谷山御所霊園	109,621	74.4	128,218	105.6
	比叡山延暦寺大霊園	81,465	98.2	90,411	114.2
	千葉ニュータウン霊園	58,451	128.8	5,165	324.9
	保泉寺むさしの浄苑	54,531	99.7	3,876	156.1
	その他	254,966	60.6	31,230	54.9
小計	1,977,912	85.8	452,672	106.1	
堂内陵墓事業					
宗教学法人方等院 覚王山陵苑	439,045	85.5	12,095	74.4	
(財) 霊園開発協会 かごしま陵苑	48,119	87.5	570	77.0	
宗教学法人法蘭寺 関内陵苑	1,803	3.8	—	—	
宗教学法人興安寺 本郷陵苑	595	—	—	—	
小計	489,563	79.5	12,665	63.0	
葬祭事業	1,004,096	93.7	—	—	
合計	3,471,573	87.0	465,337	104.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切捨）

セグメントの名称	金額	前年同期比（％）	
霊園事業			
霊園別	横浜聖地霊園	518,019	62.1
	高島平霊園	283,480	217.2
	白岡霊園	203,885	101.9
	浦和霊園	185,332	101.6
	八千代悠久の郷霊園	104,694	57.9
	多摩聖地霊園	94,882	99.9
	谷山御所霊園	102,816	73.5
	比叡山延暦寺大霊園	70,208	77.4
	千葉ニュータウン霊園	54,875	110.4
	保泉寺むさしの浄苑	53,138	96.5
	その他	280,594	66.3
	小計	1,951,928	82.0
	堂内陵墓事業		
宗教学法人方等院 覚王山陵苑	443,213	85.9	
（財）霊園開発協会 かごしま陵苑	48,289	87.6	
宗教学法人法蘭寺 関内陵苑	4,893	8.9	
宗教学法人興安寺 本郷陵苑	595	—	
小計	496,991	79.4	
葬祭事業	1,004,096	93.7	
合計	3,453,016	84.7	

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
宗教学法人 方等院	515,802	12.6	443,213	12.8